

財務レポート

2014（平成26）年度版

伝える大学
伝える大学



国立大学法人

筑波技術大学

筑波技術大学は聴覚障害者と視覚障害者のための
我が国で唯一の高等教育機関です。

目 次

| | |
|-------------------|--------|
| はじめに | 1 ページ |
| 国立大学法人の決算について | 2 ページ |
| 平成26年度決算のポイントについて | 4 ページ |
| 貸借対照表 | 6 ページ |
| 損益計算書 | 8 ページ |
| キャッシュ・フロー計算書 | 10 ページ |
| 国立大学法人等業務実施コスト計算書 | 11 ページ |
| 決算報告書 | 12 ページ |
| 財務分析 | |
| 収入・支出の推移 | 13 ページ |
| 財務指標 | 15 ページ |
| 総事業費の推移 | 18 ページ |
| トピックス | 22 ページ |



はじめに

「眼や耳からの情報取得に制限のある学生が、バリアのない教育環境で思う存分勉強し、持っている能力を开花させ、より良い社会自立をしてほしい。リーダーとして社会に参画・貢献してほしい」

これらの願いを実現するために、筑波技術大学は我が国で唯一の聴覚障害者と視覚障害者のための高等教育機関として28年前に創られた国立大学です。

開学以来、教育の質の向上、学生支援の充実に努め、障害補償システムや教育方法の研究開発により、障害のある学生が大学教育を確実に履修できる環境も整備してきました。その結果、卒業生においては毎年きわめて高い就職率を達成しており、社会参画・貢献できる人材育成や障害者教育の向上の点で大いに成果を上げています。

平成28年4月の「障害者差別解消法」の施行は、障害者に対する新たな支援の取り組み、情報保障、教育、研究という視点で考える絶好の機会となります。筑波技術大学は、多様化する社会的ニーズに対応できるよう教育力と研究力をさらに高め、「社会と障害者から頼りにされる大学」を目指し、より一層発展させていきたいと考えております。

本学を支えてくださる学内外の皆様、財務に関する情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくため、平成26事業年度決算の財務レポートを作成いたしました。

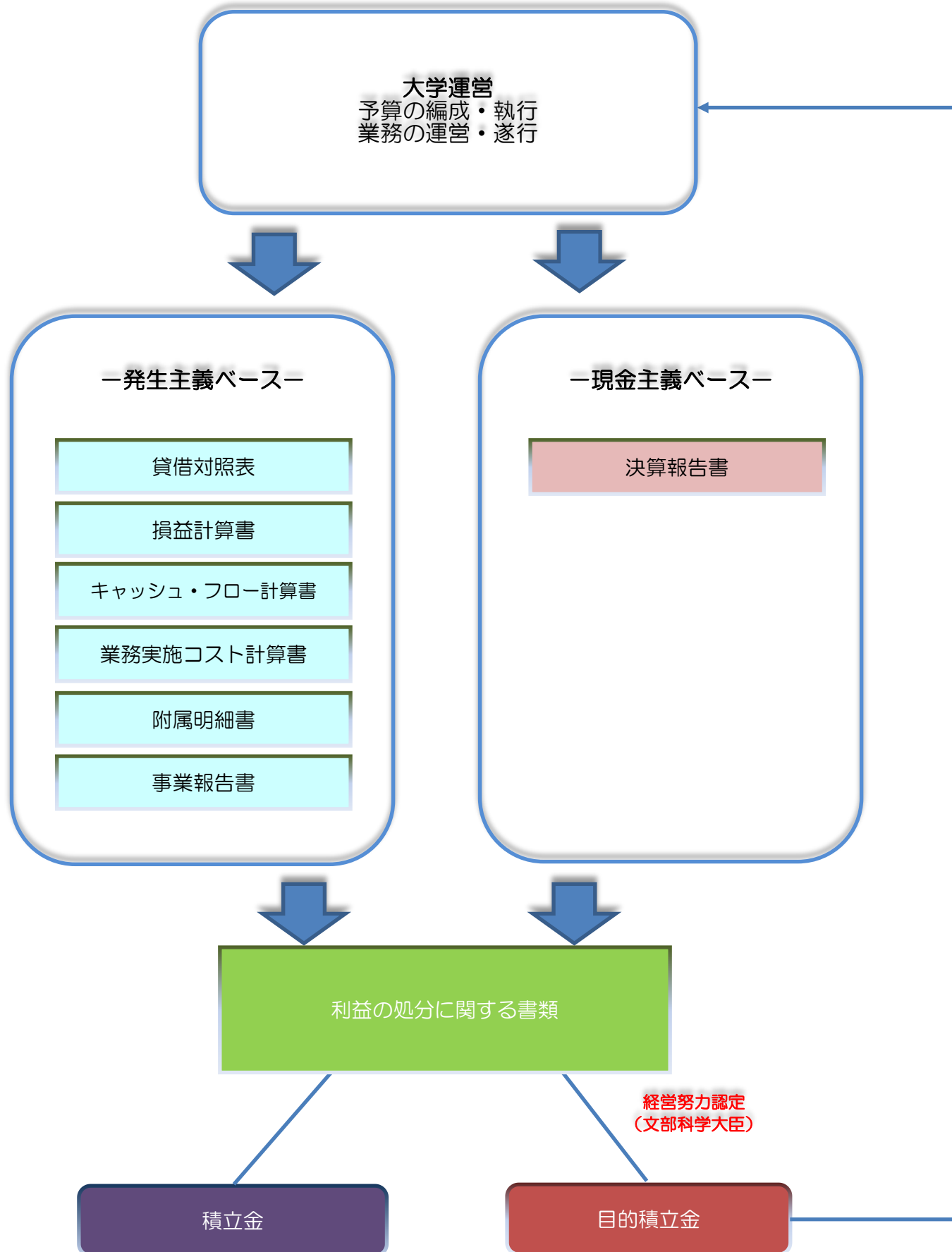
本財務レポートは財務諸表等で公表している情報を分かりやすく、読みやすいものにするを心がけて作成しており、本学の活動をご理解いただく上で、お役に立つ資料となれば幸いです。

平成27年11月 国立大学法人筑波技術大学長 大越 教夫



国立大学法人の決算

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表の作成をしております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。



企業会計に準拠した書類

貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

国立大学法人会計に特徴的な書類

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

官庁会計に準じた書類

決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

国立大学法人の利益とは・・・

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

目的積立金

当期末処分利益のうち、「現金の裏付けのある」残高を上限として、目的積立金の承認申請を文部科学大臣に行います。大臣承認後、目的積立金として教育研究診療等の事業に使用可能となります。

積立金

当期末処分利益のうち、国立大学法人の会計処理上、形式的・観念的に発生する利益であり、実際に法人に現金が残っているものではありません。

平成26年度決算のポイントについて

平成26事業年度決算について、決算のポイントを 1 人件費について、2 附属診療所について、ご説明いたします。

1 人件費について

(1) 人件費実績額の比較

平成26事業年度における人件費総額及び役員人件費、教員人件費、職員人件費は右表のとおりです。平成25事業年度の人件費と比較して、総額で約**3億円**の増加となっています。

(単位：千円)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 差額 |
|-------|-----------|-----------|---------|
| 人件費 | 1,811,126 | 2,114,313 | 303,187 |
| 役員人件費 | 30,646 | 82,941 | 52,295 |
| 教員人件費 | 1,223,102 | 1,398,807 | 175,705 |
| 職員人件費 | 557,378 | 632,566 | 75,188 |

(単位：千円)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 差額 |
|-------|--------|---------|---------|
| 退職手当額 | 96,930 | 216,319 | 119,389 |

(単位：千円)

| | 平成25年度 | 平成26年度 | 差額 |
|------------|-----------|-----------|---------|
| 役員及び教職員の給与 | 1,506,146 | 1,672,733 | 166,587 |

※附属明細書より

増加の要因について、長期勤続者の退職に伴う**退職手当額**が約**1億2千万円**増加したこと及び人事院勧告に伴う本学給与規程の改正に伴い、**給与支給額**が約**1億7千万円**増加したことが挙げられます。

(2) 業務費対人件費率

業務費対人件費率＝人件費÷業務費×100%

(この比率が高いことは、教育研究活動に直接充てる経費が少ないことを示す。) ※詳細は15ページを参照

| | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 人件費 | 1,799,644,781 | 1,958,613,151 | 1,948,930,938 | 1,847,499,331 | 1,811,125,938 | 2,114,313,136 |
| 業務費 | 2,842,782,262 | 2,792,193,148 | 2,802,677,211 | 2,610,163,608 | 2,623,292,041 | 2,916,938,862 |
| 業務費対人件費率 | 63.3% | 70.1% | 69.5% | 70.8% | 69.0% | 72.5% |
| 他大学平均 | 72.2% | 72.7% | 72.4% | 71.5% | 68.5% | 69.5% |

上記指標は、過去6年間における人件費を業務費で割った比率を示したものです。業務費対人件費率は、平成26年度において過去6年間において最も高い**72.5%**という数値となっております。この数値が高いことは、経費の多くが人件費に使用され、教育研究活動に直接充てる経費が少ないことを示しております。

(3) 平成27年度以降の人件費について

平成27年度人事院勧告においても給与・賞与及び諸手当の増額に関する勧告が出されており、平成27年度もさらなる給与支給額の増加が予想されます。また、平成28年度以降も諸手当を増額する勧告が出され、将来的に、給与支給額がさらに増加していく可能性があります。

国立大学の予算が厳しい現状において、業務費対人件費率を適正に管理し、いかにして教育研究活動に直接充てる経費を確保していくかが重要な課題となっていきます。

今後、大学が人事院勧告どおりに給与規程を改定するかどうかも含めて、教育研究活動に充てる経費の確保に向けた取組みを行う必要があります。

2 附属診療所について

(1) 概要

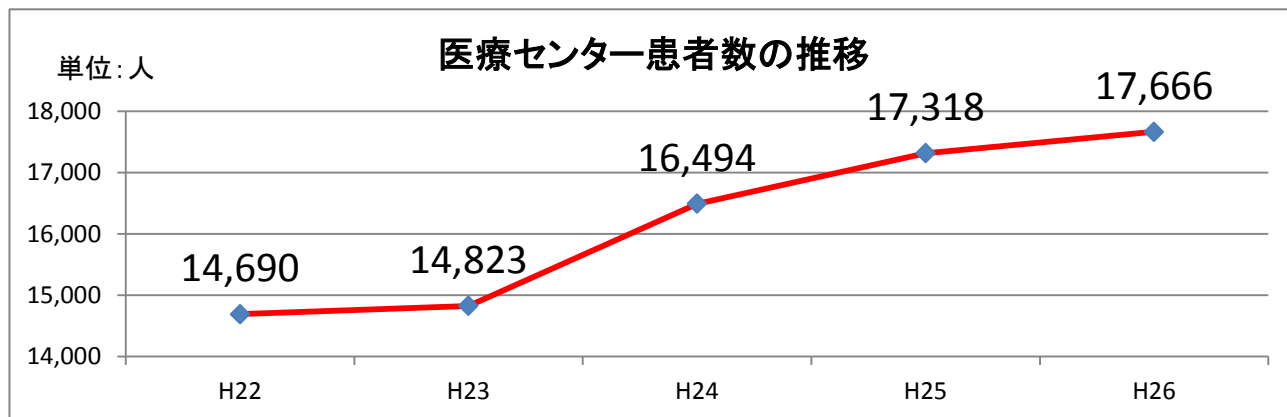
本学は、附属診療所として「保健科学部附属東西医学統合医療センター（以下、医療センター）」を設置しております。

医療センターは、東洋医学（漢方・鍼灸）と西洋医学の治療を効果的に統合して提供することの出来る国立の大学附属診療施設として、平成4年4月に設立されました。医療センターは、質の高い診療・鍼灸治療ならびに教育・研究を行い、地域医療に貢献することを目的としています。診療組織としては、保険診療を行う診療部門と、鍼灸（はりきゅう）の施術部門がそれぞれ独立していますが、機能的に統合したサービスの提供をめざしています。

(2) 医療センターの業務損益及び患者数について

(単位：円)

| | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 業務費用 | 220,311,792 | 195,524,657 | 186,231,885 | 189,014,036 | 235,249,593 |
| 業務収益 | 217,232,044 | 188,553,337 | 192,966,817 | 196,945,181 | 238,996,299 |
| うち附属診療所収益 | 108,988,781 | 91,469,775 | 103,299,742 | 111,667,451 | 116,757,419 |
| 業務損益 | -3,079,748 | -6,971,320 | 6,734,932 | 7,931,145 | 3,746,706 |



上の表は、過去5年間分の医療センターにおける業務損益及び患者数の推移を示した表です。

表の示すとおり、業務損益については平成23年度まで赤字となっていたものの、平成24年度以降黒字に転換しており、平成26年度決算においても黒字となっております。また、附属診療所収益額についても平成23年度以降順調に伸びており、平成26年度決算では過去5年間で最高の収益額となりました。

また、患者数についても過去5年間で増加を続けており、特にリハビリテーション科を開設した平成23年度以降は、患者数が確実に増加しております。

(3) 医療センターの今後について

平成27年9月に、自己財源にて新たに医療センター西棟を建設いたしました。

西棟では、リハビリテーション部門の拡充として、空圧負荷式筋力トレーニングマシンや自転車エルゴメーターを用いた歩行練習や筋力トレーニング等を行うトレーニングスペース、疼痛の緩和や関節可動域の拡大を目的とした物理療法を行う物理療法室、関節痛や腰痛など整形外科疾患に対する徒手療法を行う理学療法室を設置しました。

また、施術部門では、平成27年4月にスタートした「あん摩・マッサージ・指圧」外来や「鍼灸」外来の充実を行い、施術室や臨床研究室等を設置して本学における臨床研究・臨床教育の新たな拠点となることが期待されます。

今後も医療センターの機能拡充を行い、より地域医療及び学生教育へ貢献できるよう努力してまいります。



■ 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

| 勘定科目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|---------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 資産の部 | 12,337,624,532 | 12,149,775,173 | △ 187,849,359 |
| I 固定資産 | 11,194,025,093 | 11,094,491,391 | △ 99,533,702 |
| 1 有形固定資産 | 10,955,051,427 | 10,937,974,018 | △ 17,077,409 |
| 土地 | 7,215,000,000 | 7,215,000,000 | 0 |
| 建物 | 3,928,347,909 | 4,107,304,332 | 178,956,423 |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,212,628,681 | △ 1,363,460,779 | △ 150,832,098 |
| 構築物 | 394,384,928 | 392,989,621 | △ 1,395,307 |
| 構築物減価償却累計額 | △ 174,027,376 | △ 184,967,735 | △ 10,940,359 |
| 工具器具備品 | 1,322,759,959 | 1,332,721,157 | 9,961,198 |
| 工具器具備品減価償却累計額 | △ 868,754,920 | △ 961,801,285 | △ 93,046,365 |
| 図書 | 348,111,105 | 352,684,040 | 4,572,935 |
| 車輛運搬具 | 11,395,867 | 13,499,962 | 2,104,095 |
| 車輛運搬具減価償却累計額 | △ 11,395,864 | △ 8,933,415 | 2,462,449 |
| 2 無形固定資産 | 8,423,644 | 5,770,508 | △ 2,653,136 |
| ソフトウェア | 7,822,287 | 4,838,879 | △ 2,983,408 |
| 電話加入権 | 295,000 | 295,000 | 0 |
| 工業所有権仮勘定 | 306,357 | 636,629 | 330,272 |
| 3 投資その他の資産 | 230,550,022 | 150,746,865 | △ 79,803,157 |
| 投資有価証券 | 230,357,322 | 150,342,180 | △ 80,015,142 |
| 長期前払費用 | 145,450 | 357,525 | 212,075 |
| 預託金 | 47,250 | 47,160 | △ 90 |
| II 流動資産 | 1,143,599,439 | 1,055,283,782 | △ 88,315,657 |
| 現金及び預金 | 1,088,932,182 | 871,109,486 | △ 217,822,696 |
| 有価証券 | 0 | 79,989,750 | 79,989,750 |
| 未収学生納付金収入 | 846,000 | 1,128,000 | 282,000 |
| 未収附属診療所収入 | 10,021,937 | 10,895,459 | 873,522 |
| 未収入金 | 27,859,590 | 75,051,697 | 47,192,107 |
| 医薬品及び診療材料 | 7,663,008 | 7,027,574 | △ 635,434 |
| 貯蔵品 | 966,405 | 1,124,394 | 157,989 |
| その他 | 7,310,317 | 8,957,422 | 1,647,105 |

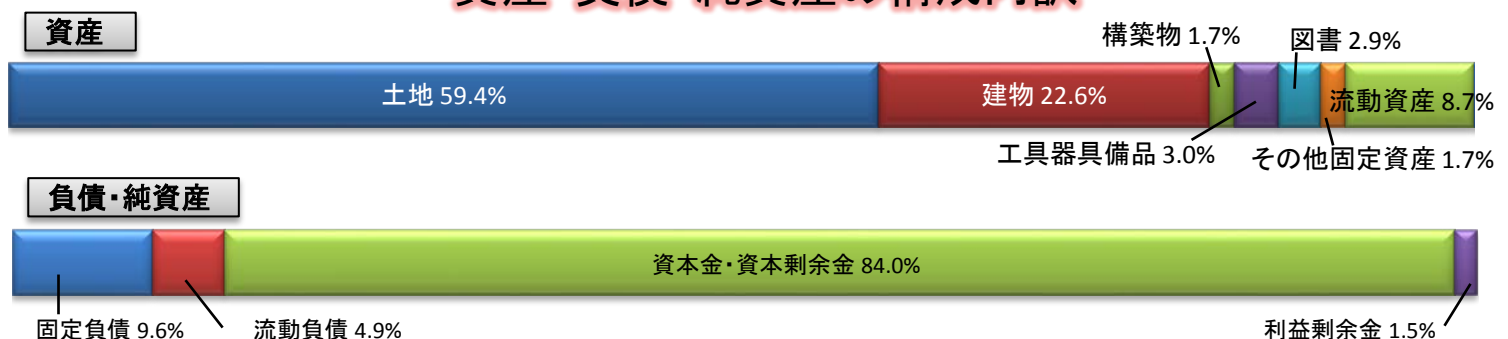
学生寄宿舍の空調を更新したことによる増加

医療センター西棟建設事業等による増加

予算の早期執行により、現金及び預金が減少

施設整備費補助金が事業終了後交付のため

資産・負債・純資産の構成内訳



(単位：円)

| 勘定科目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|---------------------|----------------|----------------|---------------|
| 負債の部 | 1,855,881,973 | 1,760,064,564 | △ 95,817,409 |
| I 固定負債 | 1,136,063,483 | 1,162,182,582 | 26,119,099 |
| 資産見返負債 | 909,975,165 | 857,452,856 | △ 52,522,309 |
| 資産見返運営費交付金等 | 453,630,409 | 427,915,732 | △ 25,714,677 |
| 資産見返補助金等 | 138,823,675 | 114,311,997 | △ 24,511,678 |
| 資産見返寄附金 | 30,989,773 | 29,938,721 | △ 1,051,052 |
| 資産見返物品受贈額 | 284,366,451 | 284,332,049 | △ 34,402 |
| 建設仮勘定見返施設費 | 0 | 648,000 | 648,000 |
| 建設仮勘定見返運営費交付金等 | 1,858,500 | 0 | △ 1,858,500 |
| 工業所有権仮勘定見返運営費交付金等 | 306,357 | 306,357 | 0 |
| 長期寄附金債務 | 150,381,240 | 150,342,180 | △ 39,060 |
| 財経センター債務負担金 | 6,082,550 | 5,005,050 | △ 1,077,500 |
| 退職給付引当金 | 28,833,349 | 28,974,102 | 140,753 |
| 長期未払金 | 40,791,179 | 120,408,394 | 79,617,215 |
| II 流動負債 | 719,818,490 | 597,881,982 | △ 121,936,508 |
| 運営費交付金債務 | 163,271,416 | 12,105,888 | △ 151,165,528 |
| 寄附金債務 | 59,072,053 | 60,705,866 | 1,633,813 |
| 前受受託研究費等 | 3,276,915 | 20,918,872 | 17,641,957 |
| 前受金 | 5,653,745 | 12,210 | △ 5,641,535 |
| 預り研究費補助金等 | 27,798,506 | 29,013,224 | 1,214,718 |
| 預り金 | 34,227,285 | 34,307,612 | 80,327 |
| 一年以内返済予定財経センター債務負担金 | 1,077,500 | 1,077,500 | 0 |
| 未払金 | 424,718,524 | 437,052,660 | 12,334,136 |
| 未払費用 | 162,446 | 209,050 | 46,604 |
| 未払消費税等 | 560,100 | 2,479,100 | 1,919,000 |
| 純資産の部 | 10,481,742,559 | 10,389,710,609 | △ 92,031,950 |
| I 資本金 | 11,008,702,019 | 11,008,702,019 | 0 |
| II 資本剰余金 | △ 711,040,557 | △ 803,404,701 | △ 92,364,144 |
| III 利益剰余金 | 184,081,097 | 184,413,291 | 332,194 |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 34,588,317 | 34,588,317 | 0 |
| 教育研究環境整備積立金 | 111,069,338 | 142,856,480 | 31,787,142 |
| 当期末処分利益 | 38,423,442 | 6,968,494 | △ 31,454,948 |

減価償却による資産見返負債の減少

リース資産（学生寄宿舎空調）の取得による増加

退職金の支給増加に伴い、未執行で繰越していた運営費交付金債務を収益化したため。

減価償却による資本剰余金額の減少

資産見返負債とは……

運営費交付金・補助金・寄附金・無償譲与等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替られるもので、資産・負債を均衡させるための勘定科目であり、国立大学会計基準特有の会計処理です。

主な勘定科目（財源）

資産見返運営費交付金等（運営費交付金及び授業料）
 資産見返補助金（補助金）
 資産見返寄附金（寄附金）
 資産見返物品受贈額（無償譲与）

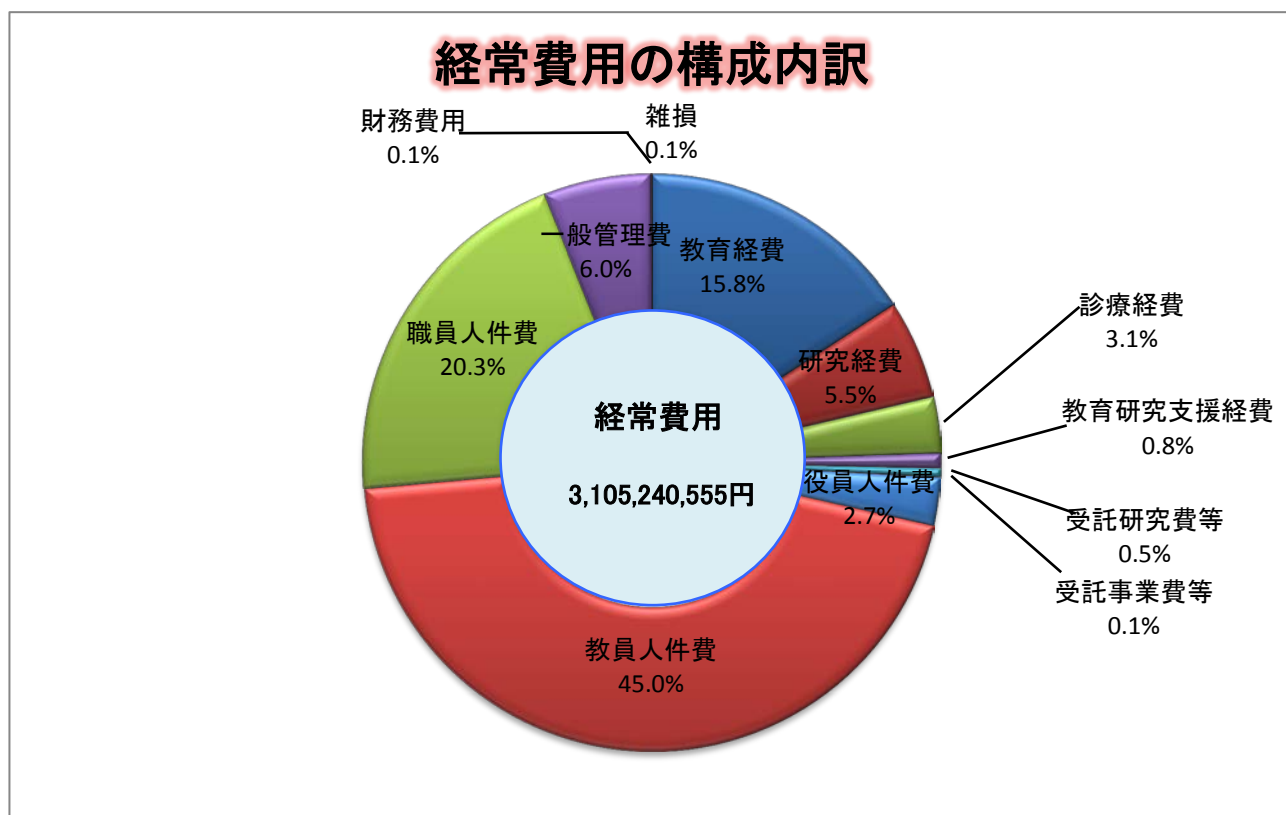
■ 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

平成25年度は、学生支援棟（紫峰会館）の改修に伴う費用があったため

退職金の増加及び給与規程の改正に伴う給与支給額が増加したため

| 勘定科目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|----------|---------------|---------------|--------------|
| 経常費用 | 2,817,116,554 | 3,105,240,555 | 288,124,001 |
| 業務費 | 2,623,292,041 | 2,916,938,862 | 293,646,821 |
| 教育経費 | 511,301,054 | 490,351,375 | △ 20,949,679 |
| 研究経費 | 181,748,242 | 171,954,797 | △ 9,793,445 |
| 診療経費 | 87,944,222 | 98,072,262 | 10,128,040 |
| 教育研究支援経費 | 26,319,834 | 25,899,289 | △ 420,545 |
| 受託研究費等 | 4,852,751 | 15,221,793 | 10,369,042 |
| 受託事業費等 | 0 | 1,126,210 | 1,126,210 |
| 人件費 | 1,811,125,938 | 2,114,313,136 | 303,187,198 |
| 役員人件費 | 30,646,008 | 82,940,635 | 52,294,627 |
| 教員人件費 | 1,223,102,112 | 1,398,806,974 | 175,704,862 |
| 職員人件費 | 557,377,818 | 632,565,527 | 75,187,709 |
| 一般管理費 | 192,479,629 | 185,717,491 | △ 6,762,138 |
| 財務費用 | 1,344,884 | 1,419,682 | 74,798 |
| 雑損 | 0 | 1,164,520 | 1,164,520 |
| 臨時損失 | 2,029,815 | 8 | △ 2,029,807 |
| 当期総利益 | 38,423,442 | 6,968,494 | △ 31,454,948 |



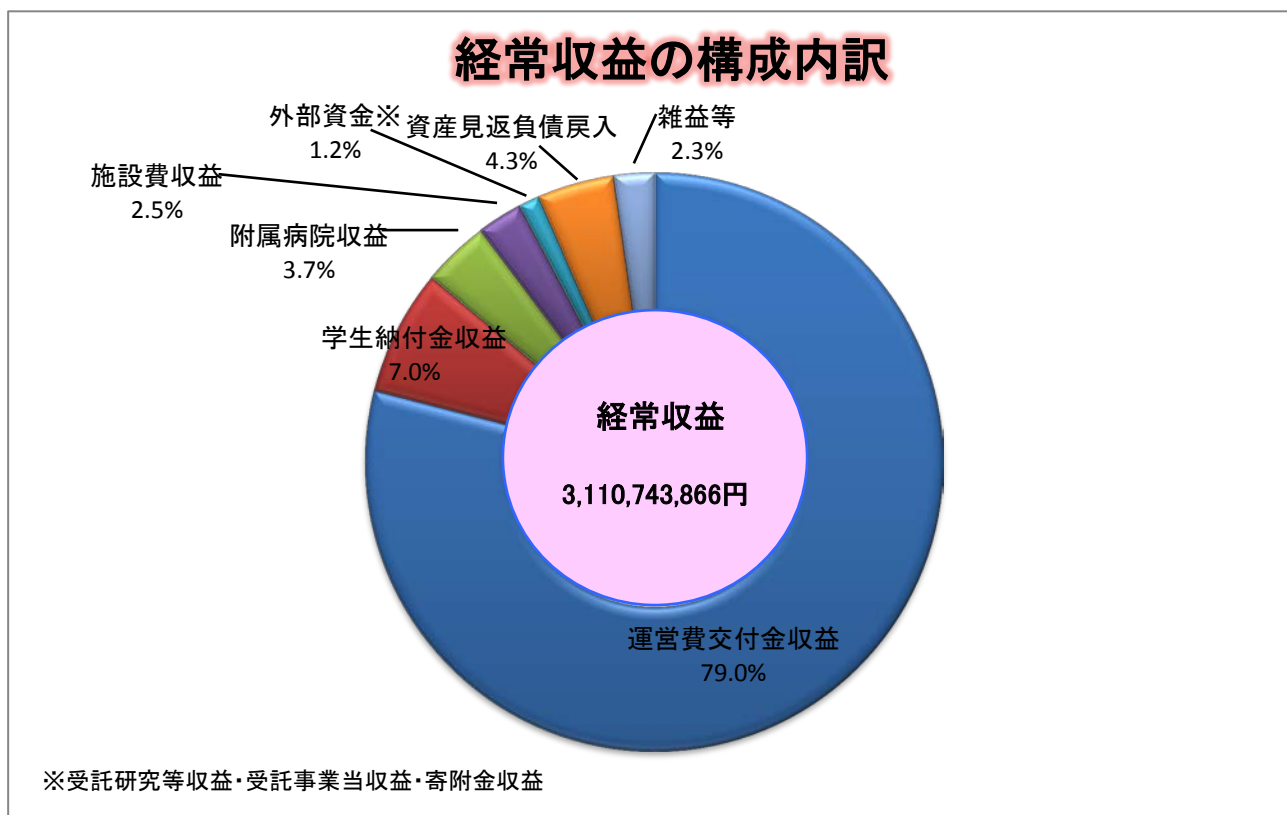
(単位：円)

| 勘定科目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 経常収益 | 2,847,201,497 | 3,110,743,866 | 263,542,369 |
| 運営費交付金収益 | 2,258,052,094 | 2,457,859,193 | 199,807,099 |
| 学生納付金収益 | 221,146,494 | 217,549,387 | △ 3,597,107 |
| 公開講座等収益 | 512,000 | 334,000 | △ 178,000 |
| 附属病院収益 | 111,667,451 | 116,757,419 | 5,089,968 |
| 受託研究等収益 | 5,848,889 | 20,054,418 | 14,205,529 |
| 受託事業等収益 | 0 | 1,205,945 | 1,205,945 |
| 施設費収益 | 25,889,598 | 78,648,091 | 52,758,493 |
| 補助金等収益 | 21,071,769 | 0 | △ 21,071,769 |
| 寄附金収益 | 16,369,084 | 14,889,635 | △ 1,479,449 |
| 資産見返負債戻入 | 128,679,108 | 133,219,926 | 4,540,818 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 114,673,888 | 101,934,471 | △ 12,739,417 |
| その他資産見返負債戻入 | 14,005,220 | 31,285,455 | 17,280,235 |
| 財務収益 | 683,713 | 911,184 | 227,471 |
| 雑益 | 57,281,297 | 69,314,668 | 12,033,371 |
| 臨時利益 | 290,089 | 8 | △ 290,081 |
| 目的積立金取崩額 | 10,078,225 | 1,465,183 | △ 8,613,042 |

退職金の支給増加により、運営費交付金の収益化額が増加したため

受託研究費の獲得増により、収益額が増加したため

施設費の交付額が平成25年度と比較して増加したことにより、収益化額が増加したため



■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

| 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| I 業務活動によるキャッシュ・フロー | 136,292,197 | 32,337,311 | △ 103,954,886 |
| 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 601,667,928 | △ 574,946,821 | 26,721,107 |
| 人件費支出 | △ 1,869,739,471 | △ 2,017,481,191 | △ 147,741,720 |
| その他の業務支出 | △ 170,215,051 | △ 159,812,774 | 10,402,277 |
| 運営費交付金収入 | 2,304,946,000 | 2,375,078,000 | 70,132,000 |
| 学生納付金収入 | 150,503,550 | 149,973,700 | △ 529,850 |
| 附属診療所収入 | 111,199,174 | 115,883,857 | 4,684,683 |
| 受託研究等収入・受託事業等収入 | 5,133,000 | 40,361,389 | 35,228,389 |
| 補助金等収入 | 122,749,000 | 23,902,000 | △ 98,847,000 |
| 寄附金収入 | 10,906,804 | 16,536,158 | 5,629,354 |
| その他収入 | 59,974,746 | 62,712,428 | 2,737,682 |
| 預り金の増加 | 12,502,373 | 130,565 | △ 12,371,808 |
| 国庫納付金の支払額 | 0 | 0 | 0 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 161,685,733 | △ 91,365,403 | 70,320,330 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 150,420,300 | 0 | 150,420,300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 232,623,000 | △ 276,959,706 | △ 44,336,706 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 3,599,400 | △ 1,130,272 | 2,469,128 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 698,003,150 | 0 | △ 698,003,150 |
| 定期預金の預入による支出 | △ 802,000,000 | △ 652,000,000 | 150,000,000 |
| 定期預金の払戻による受入 | 592,154,000 | 770,000,000 | 177,846,000 |
| 施設費による収入 | 87,370,000 | 67,802,000 | △ 19,568,000 |
| 施設費の精算に伴う返還金の支出 | △ 2,090,000 | 0 | 2,090,000 |
| 国立大学財務・経営センターへの納付による支出 | △ 349,001,575 | 0 | 349,001,575 |
| 利息及び配当金の受取額 | 521,392 | 922,575 | 401,183 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 35,502,932 | △ 40,794,604 | △ 5,291,672 |
| 国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出 | △ 1,077,500 | △ 1,077,500 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | △ 33,103,597 | △ 38,344,026 | △ 5,240,429 |
| 利息の支払額 | △ 1,321,835 | △ 1,373,078 | △ 51,243 |
| IV 資金に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 |
| V 資金増加額（△は減少） | △ 60,896,468 | △ 99,822,696 | △ 38,926,228 |
| V 資金期首残高 | 713,828,650 | 652,932,182 | △ 60,896,468 |
| VI 資金期末残高 | 652,932,182 | 553,109,486 | △ 99,822,696 |

給与支給額の増加に伴い、人件費支出額が増加したため

国家公務員の給与削減の終了に伴い、運営費交付金収入額が増加したため

受託研究・受託事業の獲得が好調だったことにより、収入額が増加したため

平成25年度は基金の資金運用により国債を購入したため

平成25年度は職員宿舍敷地の売却による収入があったため

平成25年度は、職員宿舍敷地の売却収入の半額を国立大学財務・経営センターに納付したため

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：円)

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

| 科 目 | 平成25年度 | 平成26年度 | 増減 |
|--|---------------|---------------|--------------|
| I 業務費用 | 2,391,441,859 | 2,676,833,825 | 285,391,966 |
| (1) 損益計算書上の費用 | 2,819,146,369 | 3,105,240,563 | 286,094,194 |
| 業務費 | 2,623,292,041 | 2,916,938,862 | 293,646,821 |
| 一般管理費 | 192,479,629 | 185,717,491 | △ 6,762,138 |
| 財務費用 | 1,344,884 | 1,419,682 | 74,798 |
| 雑損 | 0 | 1,164,520 | 1,164,520 |
| 臨時損失 | 2,029,815 | 8 | △ 2,029,807 |
| (2) (控除) 自己収入等 | △ 427,704,510 | △ 428,406,738 | △ 702,228 |
| 学生納付金収益 | △ 221,146,494 | △ 217,549,387 | 3,597,107 |
| 附属診療所収益 | △ 111,667,451 | △ 116,757,419 | △ 5,089,968 |
| 受託研究等収益・受託事業等収益 | △ 5,848,889 | △ 21,260,363 | △ 15,411,474 |
| 寄附金収益 | △ 16,369,084 | △ 14,889,635 | 1,479,449 |
| 財務収益 | △ 683,713 | △ 911,184 | △ 227,471 |
| 雑益 | △ 39,755,110 | △ 40,789,533 | △ 1,034,423 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | △ 25,959,081 | △ 9,509,838 | 16,449,243 |
| 資産見返寄附金戻入 | △ 6,274,686 | △ 6,739,379 | △ 464,693 |
| 臨時利益 | △ 2 | 0 | 2 |
| II 損益外減価償却相当額 | 153,293,908 | 154,775,193 | 1,481,285 |
| III 損益外減損損失相当額 | 0 | 0 | 0 |
| IV 損益外利息費用相当額 | 0 | 0 | 0 |
| V 損益外除売却差額相当額 | △ 106,802,508 | 3,765,977 | 110,568,485 |
| VI 引当外賞与増加見積額 | 9,985,119 | 6,043,810 | △ 3,941,309 |
| VII 引当外退職給付増加見積額 | △ 93,063,501 | △ 152,929,385 | △ 59,865,884 |
| VIII 機会費用 | 74,220,256 | 45,534,659 | △ 28,685,597 |
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用 | 8,382,300 | 5,719,680 | △ 2,662,620 |
| 政府出資の機会費用 | 65,837,956 | 39,814,979 | △ 26,022,977 |
| IX 国立大学法人等業務実施コスト | 2,429,075,133 | 2,734,024,079 | 304,948,946 |

人件費の増加に伴う業務費の増加

受託研究等の受入増加による収益額の増加

平成25年度は職員宿舍敷地の売却があったため

退職手当の支給額が増加したことによる減少

■決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

●収入

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差額 (決算-予算) |
|---------------------|-------|-------|---------------|
| 運営費交付金 | 2,498 | 2,538 | 40 |
| うち補正予算による追加 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備費補助金 | 0 | 123 | 123 |
| 補助金等収入 | 0 | 0 | 0 |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 17 | 17 | 0 |
| 自己収入 | 403 | 403 | 0 |
| 授業料、入学料及び検定料収入 | 225 | 223 | △ 2 |
| 附属病院収入 | 111 | 116 | 5 |
| 財産処分収入 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 67 | 64 | △ 3 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 25 | 268 | 243 |
| 引当金取崩 | 0 | 0 | 0 |
| 承継剰余金 | 0 | 0 | 0 |
| 目的積立金取崩 | 0 | 41 | 41 |
| 計 | 2,943 | 3,390 | 447 |

●支出

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差額 (決算-予算) |
|---------------------|-------|-------|---------------|
| 業務費 | 2,900 | 2,970 | 70 |
| 教育研究経費 | 2,729 | 2,728 | △ 1 |
| 診療経費 | 171 | 242 | 71 |
| 施設整備費 | 17 | 140 | 123 |
| 補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 25 | 57 | 32 |
| 長期借入金償還金 | 1 | 1 | 0 |
| 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 2,943 | 3,168 | 225 |

●収支

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差額 (決算-予算) |
|-------|-----|-----|---------------|
| 収入-支出 | 0 | 222 | 222 |
| 計 | 0 | 222 | 222 |

財務分析

財務諸表等の財務データにおいて財務分析を行うことにより、大学の財政状態等の把握や改善に資するために活用するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明責任のための資料として活用しております。

収入・支出の推移

◎収入

○運営費交付金

運営費交付金は、国立大学法人が継続的・安定的に教育研究活動を実施できるよう、基盤的経費として交付されておりますが、大学改革促進係数により毎年1%ずつ減額されています。

これから第3期中期目標期間に向けて、運営費交付金に頼るだけでなく、大学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出すことが求められています。

ポイント！

交付額と収益額の差額については、主に退職手当が要因になります。退職手当は運営費交付金の収益化基準において、費用が発生した時に収益化する費用進行基準が適用されるため、交付された年度と支給を行う年度が異なることにより差額が生じます。



○施設費

施設費は、施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と独立行政法人財務・経営センターより交付される事業費からなります。平成21年度は短大から4年制大学の移行に伴う学生寄宿舎の増設を行ったため増加しています。

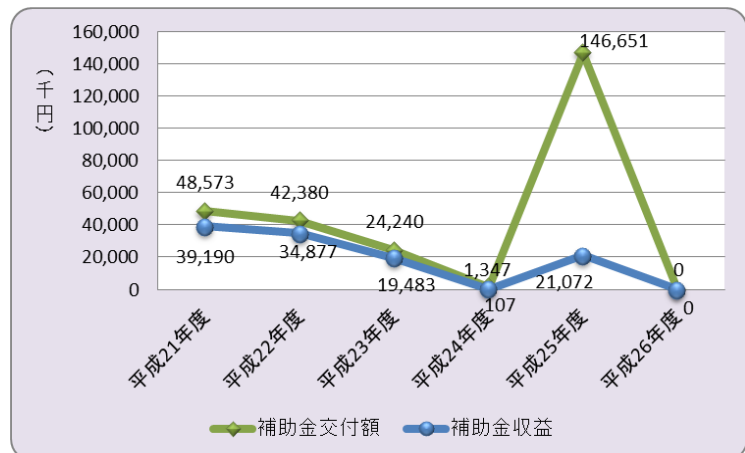


外部資金

○補助金

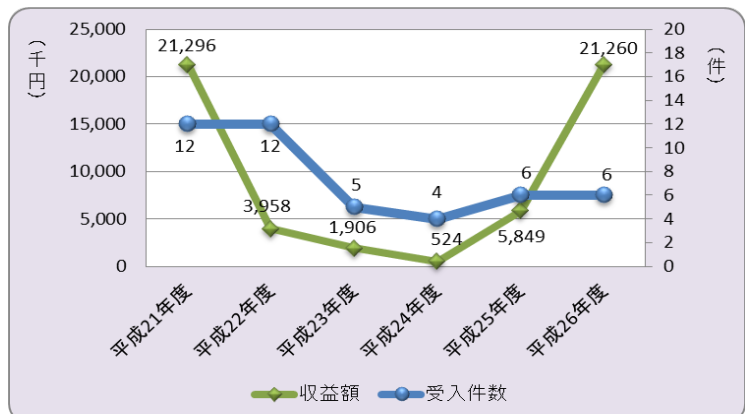
平成26年度は、補助金の獲得が不調だったため、補助金交付額及び補助金収益額が0となっております。

なお、補助金交付額と補助金収益が必ずしも一致していないのは、損益均衡の考え方に基づき「資産見返負債」として計上したことによるものです。



○受託研究・共同研究・受託事業

平成21年度までは、文部科学省の「聴覚障害者のみを対象とする大学・学部の資源を活かした職業技術学び直しプログラム」の受託が大きな割合を占めていました。平成26年度は、受託研究の受け入れ額の増加に伴い収益額が増加しています。





○寄附金

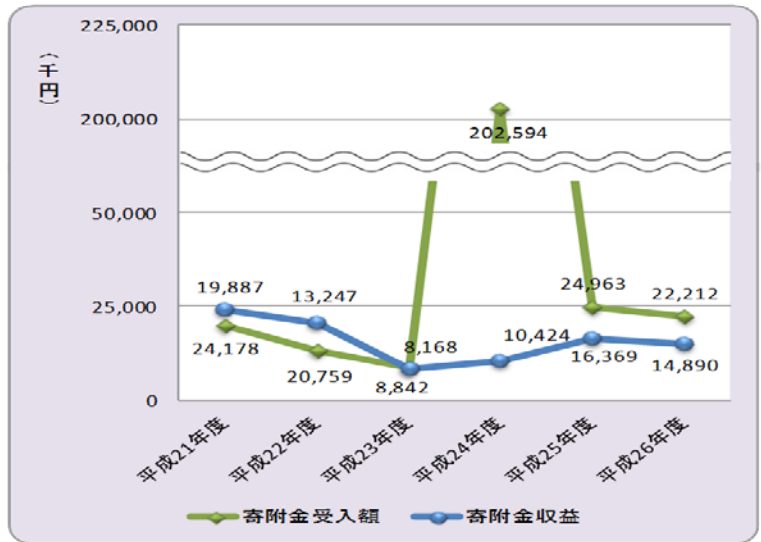
平成24年度は、寄附金受入額が増加していますが、これは平成24年4月に設置した筑波技術大学基金によるものであり、平成24年3月に解散した筑波技術大学教育研究助成財団（旧財団）の基本財産を承継しているためです。

なお、本基金は旧財団の目的である本学学生の教育研究活動への助成を行っています。

ポイント！

国立大学法人会計基準に基づき、寄附金受入時には寄附金債務として計上し、寄附金の執行（費用計上）を行った時に寄附金収益に振替えます。

そのため、受入額と収益額は必ずしも一致しません。また、50万円以上の資産を購入した場合は、寄附金収益ではなく資産見返寄附金に振替えます。



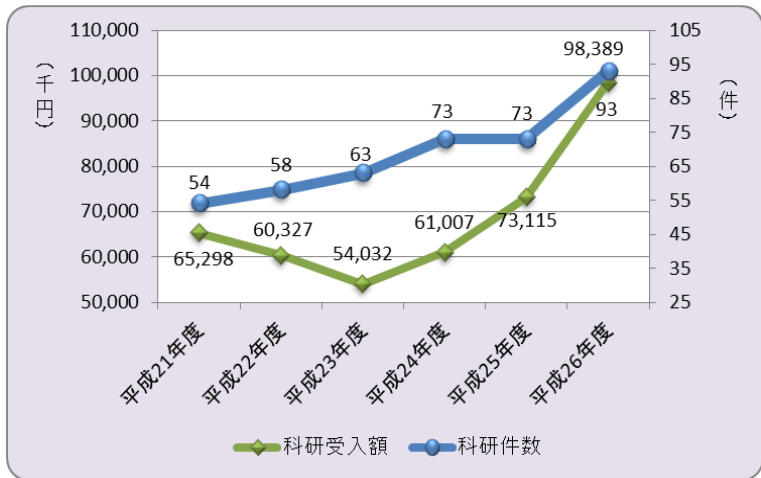
○科学研究費補助金

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」です。

平成26年度の新規採択率（本学教員が研究代表者のもの）は全国平均を大きく上回っています。

新規採択率 45.2%（全国平均26.6%）

※グラフは財務諸表（附属明細書）の「科学研究費補助金の明細」より作成。受入額及び件数は研究分担者の受け入れも含んでおります。



◎支 出

○教育経費

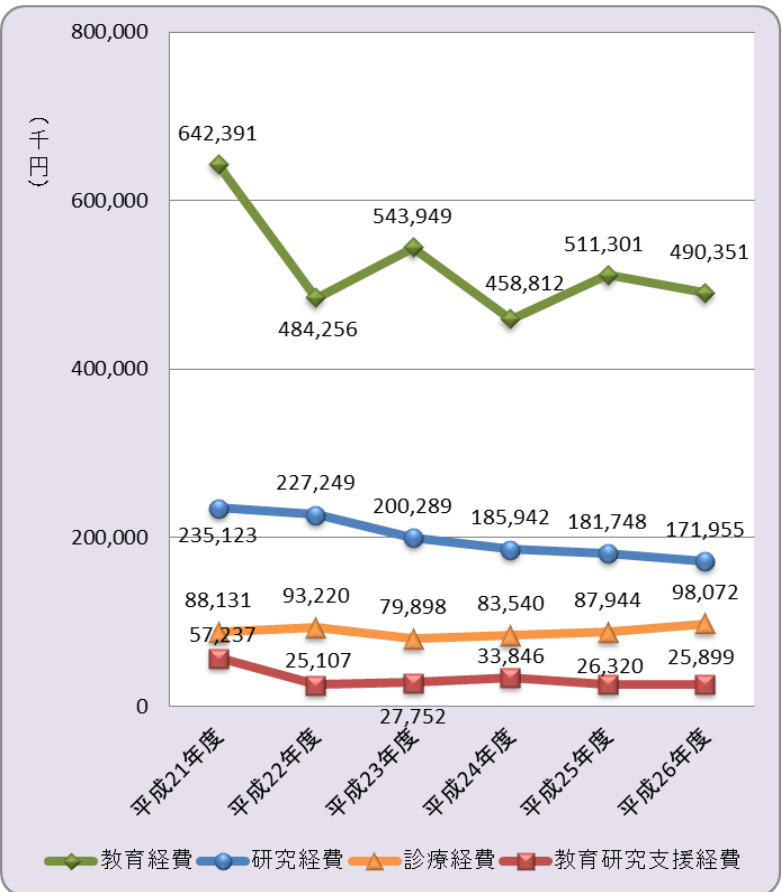
聴覚・視覚障害者に対する高等教育を行うにあたり、必要不可欠である情報保障や授業料免除の支援を行っているため教育経費が高くなっています。

業務費対教育経費比率 ※財務指標参照
平成26年度 16.8%（他大学平均16.6%）

学生あたり教育経費 ※財務指標参照
平成26年度 1,328千円（他大学平均275千円）

上記の指標は他大学に比べ、高い水準になっていますが、授業や行事等において聴覚・視覚障害学生に対し少人数教育や情報保障を行っていることや、授業料免除による支援を行っているためであり、単純に他大学と比較できるものではありません。

充実した高等教育の提供には質の高い情報保障が必要不可欠であり、さらなる教育経費の確保が必要と考えます。



○研究経費

文部科学省の特別経費プロジェクトなどの事業費の減少に伴い、研究経費が減少傾向になっております。

○診療経費

附属病院に係る経費です。本学には東西医学統合医療センターがあり、東西医学の統合的診療を実践する日本でも数少ない医療施設です。科学的に質の高い診療・鍼灸治療ならびに教育研究を行ない、地域医療に貢献することを目的としています。

○教育研究支援経費

教育及び研究の両方を支援するための経費です。本学では、附属図書館及び情報処理通信センターが該当します。



財務指標

本学は以下の五つの指標体系により分析を行っております。

また、他大学の平均（本学除く6大学）については、国立大学法人の財務分析上の分類（Cグループ※：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人・・・本学含む7大学）に基づいて分析しております。

ただし、（4）活動性の指標の⑥診療経費比率については、Cグループで附属病院を設置している大学がないため、附属病院セグメント以外で附属病院収益を計上している千葉大学及び群馬大学の2セグメントに基づいて分析しております。

※小樽商科大学、福島大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学

(1) 財務の健全性(安全性)の指標

継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性・安全性が確保されているかを表す指標です。

- ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100%
 （流動負債に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産を確保しているか。）

（単位：円）

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| 流動資産 | 773,179,933 | 646,471,486 | 724,930,276 | 964,609,920 | 1,143,599,439 | 1,055,283,782 |
| 流動負債 | 549,497,688 | 629,954,377 | 677,125,254 | 858,655,324 | 719,818,490 | 597,881,982 |
| 流動比率 | 140.7% | 102.6% | 107.1% | 112.3% | 158.9% | 176.5% |
| 他大学平均 | 111.2% | 91.8% | 87.7% | 91.4% | 89.6% | 82.5% |

ポイント！

流動比率は他大学平均の約2倍となっており、財務健全性が高いと言えます。

- ②自己資本比率＝自己資本÷（負債＋自己資本）×100%
 （総資産に対する自己資本の比率であり健全性を示す。）

（単位：円）

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|--------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 自己資本 | 11,447,347,212 | 11,144,430,914 | 11,064,231,041 | 10,788,408,340 | 10,481,742,559 | 10,389,710,609 |
| 負債 | 1,449,702,308 | 1,668,213,049 | 1,644,527,973 | 1,778,787,466 | 1,855,881,973 | 1,760,064,564 |
| 自己資本比率 | 88.8% | 87.0% | 87.1% | 85.8% | 85.0% | 85.5% |
| 他大学平均 | 81.2% | 80.9% | 80.1% | 79.4% | 77.1% | 76.9% |

- ③経常収益に占める運営費交付金収益の割合＝運営費交付金収益÷経常収益×100%
 （経常収益に占める運営費交付金の割合が高いほど自己収入への依存が低くてすむが、国の財政の影響を強く受ける。）

（単位：円）

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|-------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 運営費交付金収益 | 2,480,616,356 | 2,488,213,330 | 2,464,368,799 | 2,295,480,658 | 2,258,052,094 | 2,457,859,193 |
| 経常収益 | 3,030,205,079 | 3,067,836,933 | 3,039,652,091 | 2,832,706,454 | 2,847,201,497 | 3,110,743,866 |
| 経常収益に占める運営費交付金の割合 | 81.9% | 81.1% | 81.1% | 81.0% | 79.3% | 79.0% |
| 他大学平均 | 53.3% | 52.8% | 52.7% | 50.3% | 49.0% | 50.2% |

ポイント！

経常収益に占める運営費交付金収益の割合は他大学平均と比べてかなり高くなっており、自己収入の確保が課題となっております。

(2) 効率性の指標

国立大学法人の運営が効率的に行われているかを表す指標です。

- ①業務費対人件費率＝人件費÷業務費×100%
 （この比率が高いことは、教育研究活動に直接さける経費が少ないことを示す。）

（単位：円）

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 人件費 | 1,799,644,781 | 1,958,613,151 | 1,948,930,938 | 1,847,499,331 | 1,811,125,938 | 2,114,313,136 |
| 業務費 | 2,842,782,262 | 2,792,193,148 | 2,802,677,211 | 2,610,163,608 | 2,623,292,041 | 2,916,938,862 |
| 業務費対人件費率 | 63.3% | 70.1% | 69.5% | 70.8% | 69.0% | 72.5% |
| 他大学平均 | 72.2% | 72.7% | 72.4% | 71.5% | 68.5% | 69.5% |

ポイント！

業務費対人件費率は他大学平均より高くなっており、教育研究活動経費の確保が求められます（5ページ参照）。

②業務費対一般管理費率＝一般管理費÷業務費×100%
(一般管理費は管理業務の費用であり、この比率が高いのは非効率を示す。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 一般管理費 | 193,677,819 | 180,802,171 | 201,523,439 | 184,881,419 | 192,479,629 | 185,717,491 |
| 業務費 | 2,842,782,262 | 2,792,193,148 | 2,802,677,211 | 2,610,163,608 | 2,623,292,041 | 2,916,938,862 |
| 業務費対一般管理費率 | 6.8% | 6.5% | 7.2% | 7.1% | 7.3% | 6.4% |
| 他大学平均 | 5.6% | 5.3% | 5.6% | 6.3% | 6.0% | 5.6% |

③自己収入対経常収益比率＝自己収入÷経常収益×100%
(自己収入の増額を図ることは、財源の安定性と教育研究活動の質的充実資する。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己収入 | 383,492,454 | 411,830,431 | 383,155,405 | 393,870,921 | 427,704,510 | 428,406,738 |
| 経常収益 | 3,030,205,079 | 3,067,836,933 | 3,039,652,091 | 2,832,706,454 | 2,847,201,497 | 3,110,743,866 |
| 自己収入対経常収益比率 | 12.7% | 13.4% | 12.6% | 13.9% | 15.0% | 13.8% |
| 他大学平均 | 41.2% | 43.1% | 42.6% | 45.0% | 44.2% | 42.6% |

(3) 収益性の指標

国立大学の収益源が何であり、収益を上げるための原因・対策を分析するための指標です。

①経常利益利率＝経常利益÷経常収益×100%
(経常収益に対する経常利益の比率で、事業の収益性を示す。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 経常利益 | △ 8,742,822 | 89,637,980 | 30,522,862 | 36,396,534 | 38,423,442 | 5,503,311 |
| 経常収益 | 3,030,205,079 | 3,067,836,933 | 3,039,652,091 | 2,832,706,454 | 2,847,201,497 | 3,110,743,866 |
| 経常利益比率 | -0.3% | 2.9% | 1.0% | 1.3% | 1.3% | 0.2% |
| 他大学平均 | 0.3% | 1.3% | 0.6% | 0.3% | 0.1% | 0.0% |

②外部資金比率＝(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益×100%
(外部から獲得した資金の比率であり、資金獲得活動の巧拙及び発展性を示す。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 受託研究収益 | 7,133,561 | 3,307,815 | 1,905,926 | 523,610 | 5,848,889 | 20,054,418 |
| 受託事業収益 | 14,162,460 | 650,000 | 0 | 0 | 0 | 1,205,945 |
| 寄附金収益 | 24,178,205 | 20,758,665 | 8,167,941 | 10,423,785 | 16,369,084 | 14,889,635 |
| 経常収益 | 3,030,205,079 | 3,067,836,933 | 3,039,652,091 | 2,832,706,454 | 2,847,201,497 | 3,110,743,866 |
| 外部資金比率 | 1.5% | 0.8% | 0.3% | 0.4% | 0.8% | 1.2% |
| 他大学平均 | 3.6% | 3.8% | 3.7% | 4.3% | 3.8% | 4.4% |

(4) 活動性の指標

教育、研究及び管理が適正な基準でなされているかを表す指標です。

①業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費×100%
(業務費に占める研究経費の割合、研究の比重を示す。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 研究経費 | 235,123,001 | 227,248,545 | 200,288,751 | 185,942,081 | 181,748,242 | 171,954,797 |
| 業務費 | 2,842,782,262 | 2,792,193,148 | 2,802,677,211 | 2,610,163,608 | 2,623,292,041 | 2,916,938,862 |
| 業務費対研究経費比率 | 8.3% | 8.1% | 7.1% | 7.1% | 6.9% | 5.9% |
| 他大学平均 | 6.6% | 6.5% | 6.5% | 6.6% | 7.6% | 7.4% |

②業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費×100%
(業務費に占める教育経費の割合、教育の比重を示す。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 教育経費 | 642,390,799 | 484,255,511 | 543,949,231 | 458,812,406 | 511,301,054 | 490,351,375 |
| 業務費 | 2,842,782,262 | 2,792,193,148 | 2,802,677,211 | 2,610,163,608 | 2,623,292,041 | 2,916,938,862 |
| 業務費対教育経費比率 | 22.6% | 17.3% | 19.4% | 17.6% | 19.5% | 16.8% |
| 他大学平均 | 14.7% | 14.4% | 15.1% | 15.1% | 17.0% | 16.6% |

③学生あたり教育経費＝教育経費÷学生数×100%

(単位:千円/1人あたり)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 教育経費 | 642,391 | 484,256 | 543,949 | 458,812 | 511,301 | 490,351 |
| 学生数 | 355 | 380 | 387 | 371 | 378 | 369 |
| 学生あたり教育経費 | 1,810 | 1,274 | 1,406 | 1,237 | 1,353 | 1,328 |
| 他大学平均 | 238 | 221 | 229 | 226 | 270 | 275 |

ポイント!

学生あたり教育経費は他大学平均と比べて約5倍と高くなっており、充実した高等教育の提供には質の高い情報保障が必要不可欠であり、さらなる教育経費の確保が必要と考えます(14ページ参照)。

④教員あたり研究経費＝研究経費÷教員数×100%

(単位:千円/1人あたり)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 研究経費 | 235,123 | 227,249 | 200,289 | 185,942 | 181,748 | 171,955 |
| 教員数 | 112 | 113 | 112 | 112 | 111 | 115 |
| 教員あたり研究経費 | 2,099 | 2,011 | 1,788 | 1,660 | 1,637 | 1,495 |
| 他大学平均 | 1,560 | 1,458 | 1,455 | 1,447 | 1,694 | 1,700 |

⑤学生あたり業務実施コスト＝国立大学法人業務実施コスト÷学生数

(単位:千円/1人あたり)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 国立大学法人等業務実施コスト | 3,131,484 | 2,937,894 | 2,986,559 | 2,799,833 | 2,429,075 | 2,734,024 |
| 学生数 | 355 | 380 | 387 | 371 | 378 | 369 |
| 学生あたり業務実施コスト | 8,821 | 7,731 | 7,717 | 7,546 | 6,426 | 7,409 |
| 他大学平均 | 1,306 | 1,217 | 1,176 | 1,138 | 1,119 | 1,186 |

ポイント!

学生あたり業務実施コストは他大学平均と比べて約6倍となっており、学生1人当たりに係る国民から負担いただいているコストが多額となっております。

⑥診療経費比率＝診療経費÷附属診療所収益×100%

(附属診療所収益に対する診療経費の比率で、収益性・効率性を示す。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 診療経費 | 88,131,022 | 93,219,672 | 79,898,254 | 83,540,353 | 87,944,222 | 98,072,262 |
| 附属診療所収益 | 109,488,451 | 108,988,781 | 91,469,775 | 103,299,742 | 111,667,451 | 116,757,419 |
| 診療経費比率 | 80.5% | 85.5% | 87.3% | 80.9% | 78.8% | 84.0% |
| 他大学平均 | 80.0% | 43.6% | 66.2% | 69.3% | 60.4% | 74.2% |

(5)発展性の指標

財務的に収益性を高めて財務体質を強化しているかを表す指標です。

①経常収益の伸び率＝(当年度経常収益高－前年度経常収益高)÷前年度経常収益高×100%

(経常収益の伸び率の視点から発展性。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 当年度経常収益高 | 3,030,205,079 | 3,067,836,933 | 3,039,652,091 | 2,832,706,454 | 2,847,201,497 | 3,110,743,866 |
| 前年度経常収益高 | 2,998,250,802 | 3,030,205,079 | 3,067,836,933 | 3,039,652,091 | 2,832,706,454 | 2,847,201,497 |
| 経常収益の伸び率 | 1.1% | 1.2% | -0.9% | -6.8% | 0.5% | 9.3% |
| 他大学平均 | 0.8% | -2.9% | -0.4% | -1.1% | 2.7% | 3.3% |

②経常利益伸び率＝(当年度経常利益－前年度経常利益)÷前年度経常利益×100%

(経常利益の伸び率の視点から。)

(単位:円)

| | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|---------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 当年度経常利益 | △ 8,742,822 | 89,637,980 | 30,522,862 | 36,396,534 | 38,423,442 | 5,503,311 |
| 前年度経常利益 | 80,919,122 | △ 8,742,822 | 89,637,980 | 30,522,862 | 36,396,534 | 38,423,442 |
| 経常利益伸び率 | -110.8% | 1125.3% | -65.9% | 19.2% | 5.6% | -85.7% |
| 他大学平均 | -127.4% | 838.1% | 11.7% | 170.6% | -46.8% | 42.3% |

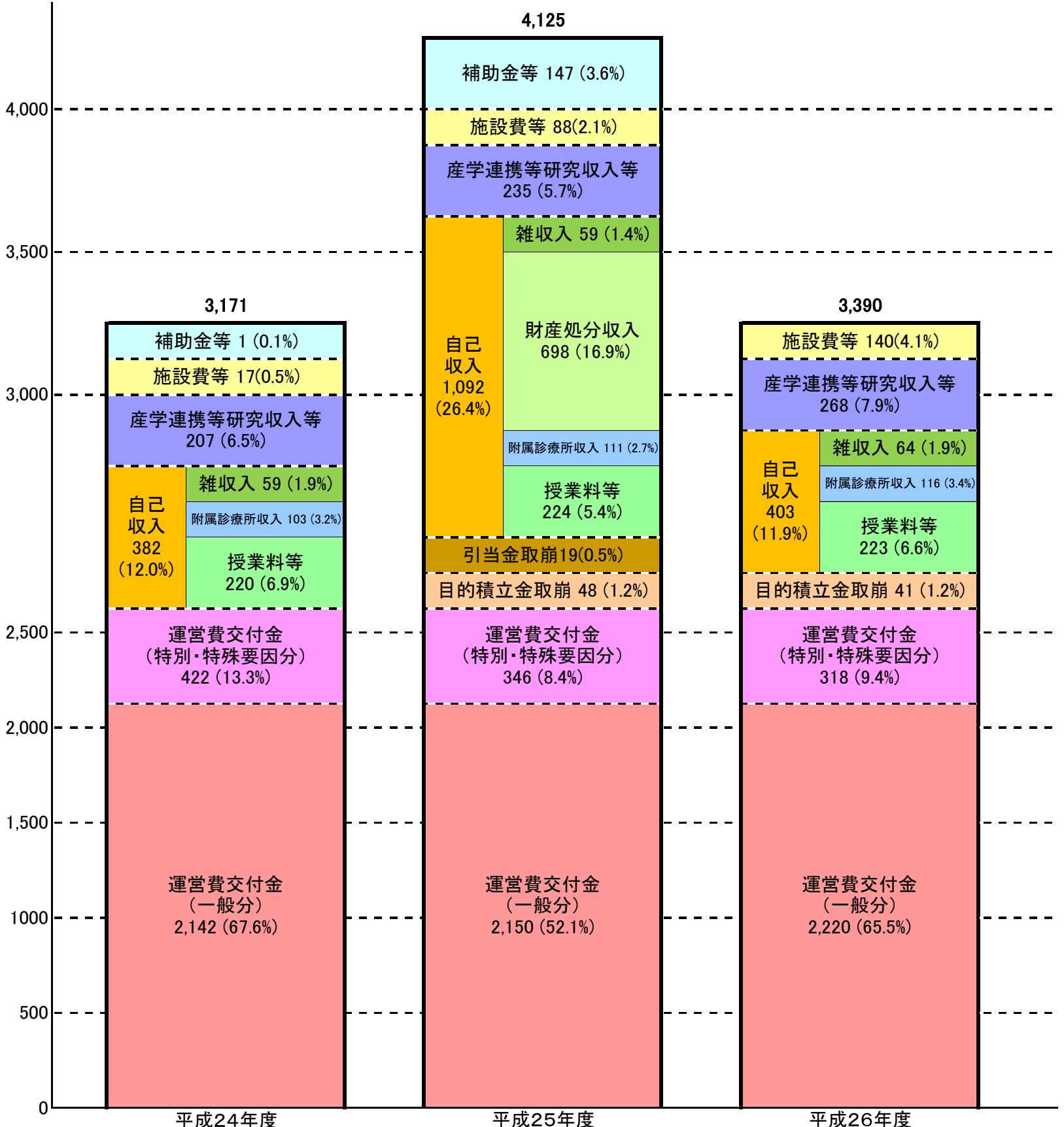
総事業費の推移

本学における収入は、国から措置される運営費交付金や施設費等の他、授業料等の学生納付金収入や附属診療所収入等の自己収入、受託研究や共同研究等の外部資金などによって構成されております。

平成25年度に本学職員宿舍の土地売却による財産処分収入があったこと等により、前年度と比べて収入額が減少しております。

●収入

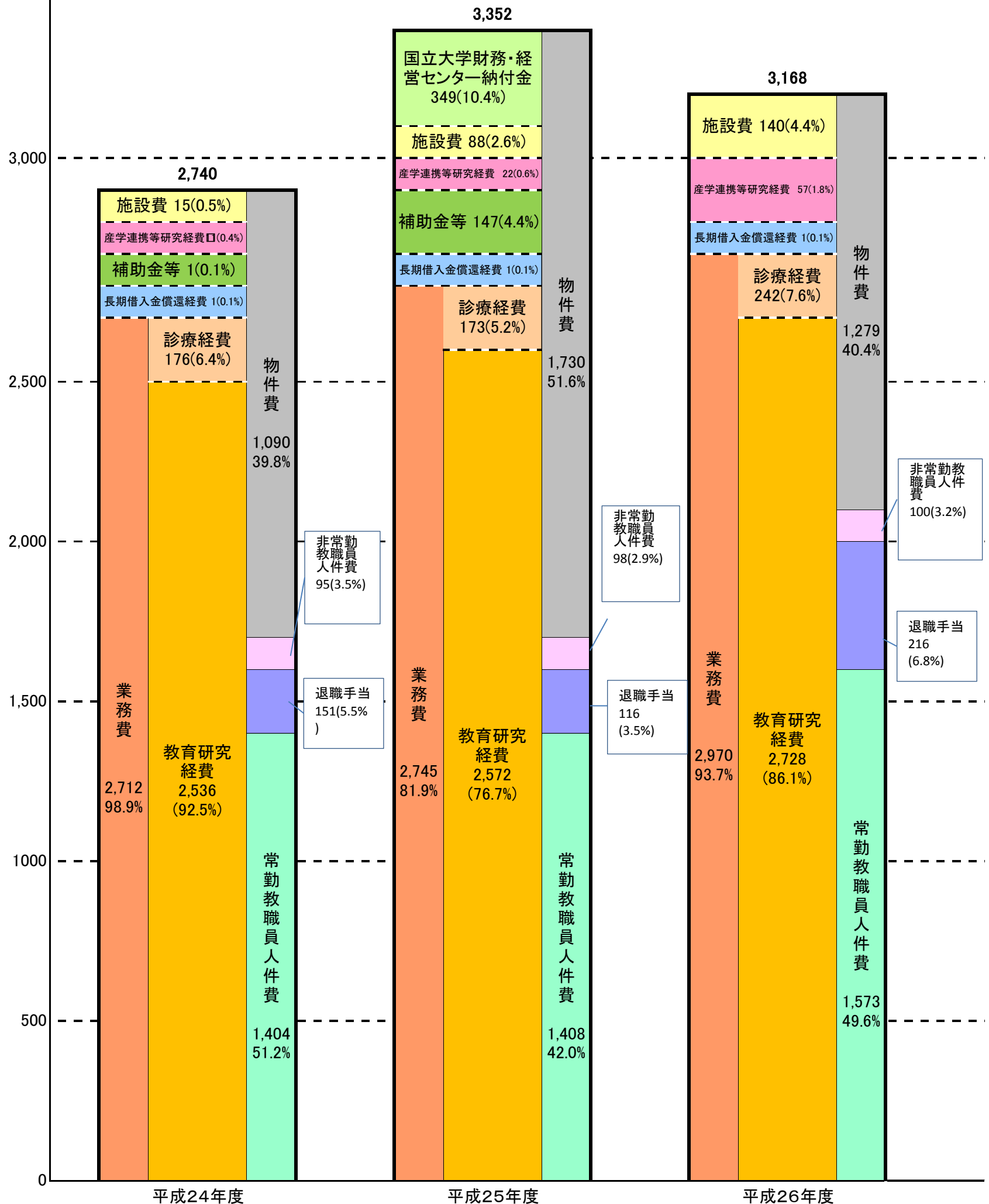
(単位:百万円)



支出は、教育研究経費、診療経費、施設費等で構成されております。
 平成25年度は前年度と比べて支出額が増加しておりますが、これは財産処分収入の半額を、国立大学財務・経営センターに納付したこと等によるものです。
 平成26年度は前年度と比べて、国家公務員給与削減の臨時特例に伴う本学教職員の給与の削減が終了したため、人件費の支出が増加しております。

●支出

(単位:百万円)



(参考) 財務諸表の経年比較 (平成18事業年度～平成26事業年度)

貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

(単位:千円)

| 資産の部 | | | | | | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 科目 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| I 固定資産 | 11,753,783 | 11,746,826 | 11,825,512 | 12,123,870 | 12,166,172 | 11,983,829 | 11,602,586 | 11,194,025 | 11,094,491 |
| 1 有形固定資産 | 11,722,361 | 11,724,870 | 11,803,147 | 12,102,051 | 12,068,069 | 11,890,106 | 11,482,541 | 10,955,051 | 10,937,974 |
| 土地 | 7,975,000 | 7,975,000 | 7,975,000 | 7,975,000 | 7,975,000 | 7,975,000 | 7,800,000 | 7,215,000 | 7,215,000 |
| 建物 | 2,923,963 | 2,846,121 | 2,740,838 | 3,029,762 | 2,934,271 | 2,836,271 | 2,721,184 | 2,715,719 | 2,743,843 |
| 構築物 | 248,095 | 240,125 | 237,573 | 262,306 | 259,007 | 241,739 | 230,622 | 220,358 | 208,022 |
| 工具器具備品 | 263,469 | 341,849 | 319,476 | 497,671 | 559,292 | 492,115 | 359,964 | 454,005 | 370,920 |
| 図書 | 309,863 | 314,370 | 320,022 | 326,550 | 337,731 | 343,490 | 343,808 | 348,111 | 352,684 |
| 車両運搬具 | 1,971 | 7,405 | 5,326 | 4,048 | 2,770 | 1,491 | 213 | 0 | 4,567 |
| 建設仮勘定 | 0 | 0 | 204,913 | 6,714 | 0 | 0 | 26,750 | 1,859 | 42,938 |
| 2 無形固定資産 | 31,386 | 21,874 | 22,288 | 20,567 | 17,252 | 12,444 | 9,146 | 8,424 | 5,770 |
| 3 投資その他資産 | 36 | 83 | 77 | 1,251 | 80,851 | 81,278 | 110,899 | 230,550 | 150,747 |
| II 流動資産 | 873,117 | 768,172 | 903,399 | 773,180 | 646,471 | 724,930 | 964,610 | 1,143,599 | 1,055,284 |
| 現金及び預金 | 857,246 | 750,607 | 880,361 | 748,682 | 620,644 | 659,344 | 939,983 | 1,088,932 | 871,110 |
| 未収学生納付金収入 | 846 | 282 | 846 | 2,256 | 1,974 | 1,692 | 1,974 | 846 | 1,128 |
| 未収附属診療所収入 | 9,291 | 10,239 | 10,357 | 10,257 | 9,469 | 9,210 | 9,554 | 10,022 | 10,895 |
| その他 | 5,734 | 7,045 | 11,835 | 11,985 | 14,384 | 54,684 | 13,100 | 43,799 | 172,151 |
| 資産合計 | 12,626,900 | 12,514,999 | 12,728,911 | 12,897,050 | 12,812,644 | 12,708,759 | 12,567,196 | 12,337,625 | 12,149,775 |

(単位:千円)

| 負債の部 | | | | | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 科目 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| I 固定負債 | 665,885 | 744,587 | 968,615 | 900,205 | 1,038,259 | 967,403 | 920,132 | 1,136,063 | 1,162,183 |
| 資産見返負債 | 628,596 | 701,267 | 941,665 | 848,312 | 964,251 | 882,311 | 822,184 | 909,975 | 857,453 |
| 国立大学財務経営センター債務負担金 | 13,625 | 12,548 | 11,470 | 10,393 | 9,315 | 8,238 | 7,160 | 6,083 | 5,005 |
| 長期寄附金債務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29,970 | 150,381 | 150,342 |
| 退職給付引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32,808 | 38,976 | 42,561 | 28,833 | 28,974 |
| 長期未払金 | 23,664 | 30,773 | 15,480 | 41,500 | 31,885 | 37,878 | 18,256 | 40,791 | 120,409 |
| II 流動負債 | 765,101 | 546,482 | 587,184 | 549,498 | 629,954 | 677,125 | 858,655 | 719,818 | 597,882 |
| 運営費交付金債務 | 90,727 | 47,291 | 109,593 | 0 | 113,949 | 176,751 | 190,860 | 163,271 | 12,106 |
| 寄附金債務 | 62,426 | 53,496 | 63,773 | 50,868 | 32,704 | 31,604 | 189,348 | 59,072 | 60,706 |
| 未払金 | 579,576 | 416,454 | 385,637 | 464,943 | 428,487 | 410,809 | 421,030 | 424,719 | 437,053 |
| その他 | 32,372 | 29,241 | 28,181 | 33,686 | 54,815 | 57,961 | 57,417 | 72,756 | 88,017 |
| 負債合計 | 1,430,986 | 1,291,070 | 1,555,800 | 1,449,702 | 1,668,213 | 1,644,528 | 1,778,787 | 1,855,882 | 1,760,065 |

(単位:千円)

| 純資産の部 | | | | | | | | | |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 科目 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
| I 資本金 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,008,702 | 11,008,702 |
| 政府出資金 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,388,702 | 11,008,702 | 11,008,702 |
| II 資本剰余金 | -342,834 | -457,531 | -584,143 | -244,508 | -370,854 | -481,576 | -793,796 | -711,041 | -803,405 |
| III 利益剰余金 | 150,046 | 292,758 | 368,552 | 303,153 | 126,583 | 157,105 | 193,502 | 184,081 | 184,413 |
| 旧法人承継積立金 | 33,094 | 33,094 | 27,989 | 13,158 | 34,588 | 34,588 | 34,588 | 34,588 | 34,588 |
| 目的積立金 | 43,233 | 116,951 | 259,664 | 100,471 | 0 | 91,994 | 122,517 | 111,069 | 142,856 |
| 積立金 | 0 | 0 | 0 | 4,238 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 当期末処分利益 | 73,718 | 142,712 | 80,900 | 185,287 | 91,994 | 30,523 | 36,397 | 38,423 | 6,969 |
| 資本合計 | 11,195,913 | 11,223,929 | 11,173,111 | 11,447,347 | 11,144,431 | 11,064,231 | 10,788,408 | 10,481,743 | 10,389,710 |

| | | | | | | | | | |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 負債・資本合計 | 12,626,900 | 12,514,999 | 12,728,911 | 12,897,050 | 12,812,644 | 12,708,759 | 12,567,196 | 12,337,625 | 12,149,775 |
|---------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|

(参考) 財務諸表の経年比較 (平成18事業年度～平成26事業年度)

損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

(単位:千円)

| 科目 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経常費用 | 2,881,204 | 2,871,984 | 2,917,332 | 3,038,948 | 2,978,199 | 3,009,129 | 2,796,310 | 2,817,117 | 3,105,241 |
| 業務費 | 2,682,789 | 2,684,874 | 2,720,282 | 2,842,782 | 2,792,193 | 2,802,677 | 2,610,164 | 2,623,292 | 2,916,939 |
| 教育経費 | 470,027 | 308,861 | 393,896 | 642,391 | 484,256 | 543,949 | 458,812 | 511,301 | 490,351 |
| 研究経費 | 190,229 | 263,350 | 253,137 | 235,123 | 227,249 | 200,289 | 185,942 | 181,748 | 171,955 |
| 診療経費 | 86,760 | 85,259 | 81,691 | 88,131 | 93,220 | 79,898 | 83,540 | 87,944 | 98,072 |
| 教育研究支援経費 | 30,425 | 12,193 | 12,488 | 57,237 | 25,107 | 27,752 | 33,846 | 26,320 | 25,899 |
| 受託研究費等 | 10,033 | 21,302 | 23,583 | 20,256 | 3,749 | 1,858 | 524 | 4,853 | 16,348 |
| 人件費 | 1,895,315 | 1,993,909 | 1,955,486 | 1,799,645 | 1,958,613 | 1,948,931 | 1,847,499 | 1,811,126 | 2,114,313 |
| 役員人件費 | 34,971 | 32,184 | 39,246 | 31,956 | 31,870 | 33,006 | 30,897 | 30,646 | 82,941 |
| 常勤教員給与 | 1,213,765 | 1,368,766 | 1,359,539 | 1,217,184 | 1,340,722 | 1,311,741 | 1,265,935 | 1,202,677 | 1,380,190 |
| 非常勤教員給与 | 18,255 | 17,230 | 14,287 | 21,805 | 20,243 | 18,360 | 20,381 | 20,425 | 18,617 |
| 常勤職員給与 | 598,120 | 539,208 | 498,973 | 477,029 | 508,065 | 505,070 | 450,205 | 473,545 | 544,873 |
| 非常勤職員給与 | 30,202 | 36,520 | 43,443 | 51,670 | 57,714 | 80,753 | 80,083 | 83,833 | 87,692 |
| 一般管理費 | 196,570 | 184,786 | 195,538 | 193,678 | 180,802 | 201,523 | 184,881 | 192,480 | 185,717 |
| 財務費用 | 1,845 | 2,324 | 1,512 | 2,488 | 1,702 | 1,918 | 1,230 | 1,345 | 1,420 |
| 雑損 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,501 | 3,011 | 35 | 0 | 1,165 |
| 経常収益 | 2,954,922 | 3,014,697 | 2,998,251 | 3,030,205 | 3,067,837 | 3,039,652 | 2,832,706 | 2,847,201 | 3,110,744 |
| 運営費交付金収益 | 2,569,491 | 2,547,225 | 2,532,827 | 2,480,616 | 2,488,213 | 2,464,369 | 2,295,481 | 2,258,052 | 2,457,859 |
| 学生納付金収益 | 140,029 | 145,849 | 142,969 | 180,080 | 220,506 | 219,902 | 220,591 | 221,146 | 217,549 |
| 附属診療所収益 | 103,729 | 103,730 | 104,754 | 109,488 | 108,989 | 91,470 | 103,300 | 111,667 | 116,757 |
| 受託研究等収益 | 10,823 | 21,467 | 24,455 | 21,296 | 3,958 | 1,906 | 524 | 5,849 | 21,260 |
| 施設費収益 | 1,608 | 6,026 | 1,202 | 12,563 | 2,128 | 19,336 | 1,875 | 25,890 | 78,648 |
| 補助金収益 | 0 | 13,844 | 16,633 | 39,190 | 34,877 | 19,483 | 109 | 21,072 | 0 |
| 寄附金収益 | 32,349 | 36,380 | 31,987 | 24,178 | 20,759 | 8,168 | 10,424 | 16,369 | 14,890 |
| 資産見返戻入 | 55,516 | 87,981 | 95,691 | 107,666 | 132,057 | 158,538 | 143,384 | 128,679 | 133,220 |
| その他 | 41,378 | 52,193 | 47,732 | 55,127 | 56,350 | 56,481 | 57,020 | 58,477 | 70,560 |
| 臨時損失 | 0 | 0 | 77 | 3,152 | 454 | 74,380 | 138 | 2,030 | 0 |
| 臨時利益 | 0 | 0 | 57 | 102,065 | 0 | 74,380 | 138 | 290 | 0 |
| 当期純利益 | 73,718 | 142,712 | 80,900 | 90,170 | 89,184 | 30,523 | 36,397 | 28,345 | 5,503 |
| 目的積立金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 95,117 | 2,810 | 0 | 0 | 10,078 | 1,465 |
| 当期総利益 | 73,718 | 142,712 | 80,900 | 185,287 | 91,994 | 30,523 | 36,397 | 38,423 | 6,968 |

※本表は、本学が4年制大学となった平成18年度以降の決算の数字を記載しております。

トピックス (平成26年度)

・韓国ナザレ大学生涯教育SPL最高経営者課程海外研修団が来訪



8月21日 木曜日、韓国ナザレ大学生涯教育院の生涯教育SPL (Speech Power Leadership & Skills Program) 最高経営者課程海外研修団一行16名が来訪し、村上学長、和田理事・事務局長、石原副学長との意見交換や天久保キャンパスの施設見学を行い、また村上学長による筑波技術大学の高等教育の将来ビジョンに関する特別講義を受けました。韓国ナザレ大学とは、かねてより交流協定締結機関として、研究者や学生の相互交流を深めてきましたが、今回の訪問を契機により深化した交流が期待されます。写真は、村上学長による特別講義の様子と記念写真です。



・第14回国際シンポジウム2014を開催



9月30日 火曜日、天久保キャンパス講堂において、日英・日露逐次通訳、日本語手話通訳、日本語文字通訳、点字資料による情報保障体制のもと、80名超の参加者を得て筑波技術大学第14回国際シンポジウム2014が開催されました。今回のテーマは「障害者の高度な社会自立のためのキャリア支援-アメリカとロシア、日本における就労支援の取り組みと展望-」です。本学の村上芳則学長の歓迎挨拶に引き続き、次の3つの講演が行われました。

基調講演 石原保志(筑波技術大学・副学長)「高等教育における障害学生のキャリア発達」

招聘講演 Heike Boeltzig-Brown (Senior Research Associate & Program Developer, Institute for Community Inclusion, University of Massachusetts Boston)

「アメリカと日本における障害者雇用にみられる共通の動向と課題—日米間における学びあいと情報共有の機会について—」

招聘講演 Alexander Stanevskiy (Director, Center for Complex Rehabilitation of the Deaf and Hard-of-Hearing, Bauman Moscow State Technical University)

「インクルーシブな高等教育プログラムの障害のある卒業生のための雇用促進モデル」

招聘講演者の一人であるHeike Boeltzig-Brown博士は、障害者雇用、米国と日本における職業リハビリテーション、障害に関する国際比較研究、情報通信技術を専門としており、今年9月に新たに本学の姉妹校になったUniversity of Massachusetts Boston (UMass Boston: マサチューセッツ大学ボストン校)に所属しています。一方、Alexander Stanevskiy博士は、アクセスしやすい工学技術、ユニバーサルデザイン、障害者のための分散型教育ネットワークや社会プロジェクトの設計および国内外での実施、普及における研究開発を専門としており、平成20年9月に本学の姉妹校となったBauman Moscow State Technical University (BMSTU: バウマンモスクワ州立工科大学)に所属しています。

基調講演者の石原副学長を含めた各講演者からは、聴覚・視覚障害学生に対する各国・各機関における支援制度や内容、それらの課題等について講演がありました。また講演後、本学国際交流委員会の本間巖委員長の司会のもと、講演者3名をパネラーとしたディスカッションの時間が設けられ、各機関での最も特徴的な取り組みなどについて会場との熱心な質疑応答がありました。

・マサチューセッツ大学ボストン校と大学間交流協定を締結



9月8日 月曜日、アメリカ合衆国のマサチューセッツ大学ボストン校 (UMass Boston) と大学間交流協定を締結しました。調印式は、UMass Bostonで行われ、本学の村上芳則学長と石原保志副学長、UMass BostonのWinston Langley学部長兼副総長(学術担当)、Schuyler S. Korban副学部長(国際担当)が出席しました。

UMass Bostonは、1964年に設立された州立大学であり、10のカレッジと大学院を有し、16,000人を超える学生が学んでいます。また、附属の地域インクルージョン研究所(The Institute for Community Inclusion: ICI)では、過去40年以上に渡り、社会のあらゆる側面における障害者のインクルージョンの普及を推進しています。今後、この交流協定の締結を契機として、教職員および学生の活発な交流、グローバルな視野を持つ人材の育成が期待されます。写真は調印式の様子です。

• 東海大学体育学部の学生に聴覚・視覚障害者スポーツ研修会を実施



本学支援センターが担う教育関係共同利用拠点事業の一環として、3月16日月曜日と17日 火曜日の二日間に渡り、天久保・春日両キャンパスにおいて、聴覚・視覚障害者スポーツに関する研修会を実施しました。東海大学体育学部の学生24名と指導教員2名が来学し、体育教員による障害者スポーツに関する講義の受講や本学学生とのスポーツ交流などを体験しました。16日の研修では、天久保キャンパス体育館において、聴覚障害者とスポーツ活動に関する講義を受講し、視覚情報を利用した20mシャトルラン体験を行いました。その後、産業技術学部学生12名とお互いに手話や身振り手振りを交えてコミュニケーションを図りながら自己紹介をしたり、チックボールで交流しました。17日は春日キャンパス体育館において、キャンパス内の施設見学と、視覚障害者スポーツに関する講義を受講した後に、保健科学部学生5名とのフロアバレーボールでの交流を行いました。お互いの名前を確認し、声を掛け合ったり、手足をとって教え合いながらフロアバレーボールの練習と試合を行いました。この研修会は、昨年3月に続き2回目の実施となりますが、今回参加した本学の学生からも、定期的な交流の継続を希望するなど、スポーツを通じた学外との交流に対する積極的な意見が多く挙げられました。写真は、上がチックボール交流後の両大学生の集合写真、下がフロアバレーボールの試合の様子です。

• 英会話サロンを開催



春日キャンパスでは、平成26年12月3日より平成27年3月18日まで11回にわたり、“春日キャンパス・英会話サロン”を開催しました。これは、「学長のリーダーシップの発揮」の「障害学生のグローバル化育成のための英語力向上と短期留学事業」の一環として行われたものです。英国国籍を持つネイティブスピーカーのAi Chaobang氏を講師としてお招きし、保健科学部学生及び春日キャンパス教職員が英語・英会話を楽しみながら学修できることを目的としたサロンです。毎週水曜日の午後の開催でしたが、学生が授業の合間に、また教職員も昼休みなどに来室し、毎回平均9名程度、期間を通して延べ90名を越す参加者を得ました。英会話が随分と身近になった（学生）、英語資料のアドバイスをもらい感謝している（教員）などの感想もいただきました。

• つくば科学フェスティバル標語応募者への記念キーホルダーを作成



つくば市で開催された、つくば科学フェスティバルの標語応募記念のキーホルダーが完成し、つくば市の教育委員会の担当者に手渡されました。子供達に科学の楽しさを伝える科学フェスティバルの標語を応募し、選考された小中学生の記念品として製作したものです。キーホルダーは科学フェスティバルのポスターのイメージを基にしてコンピュータで作図し、この図面データによりレーザー加工機を制御してレーザー光を照射して図柄を刻み、板から切り抜いて作ったアクリル製のものです。産業情報学科システム工学系の機械工学領域の学生達が毎年社会貢献として製作を手伝っており、つくば市より感謝されている恒例の取り組みです。手渡されたキーホルダーは1月中に教育委員会から各学校を通して記念品として配られる予定です。





• 筑波技術大学コミュニケーションマークの策定について



筑波技術大学では、聴覚障害者・視覚障害者のための大学として活動していくうえで、さらなる広報活動強化を目的とした「コミュニケーションマーク」を策定しました。

コミュニケーションマークについて

本学の成長と発展、ポジティブな拡散を感じられるデザインとしました。それぞれのオブジェクトは、聴覚障害者にとっての視覚、視覚障害者にとっての聴覚を表現し、二つのオブジェクトの組み合わせで、障害に縛られないコミュニケーションを、また、人とその周囲の社会や環境を表現しました。

本マークは、総合デザイン学科鈴木拓弥准教授の原案をもとに広報室が作成しました。

用途について

筑波技術大学が作成する広報物やグッズに使用していきます。

• 「障害学生支援交流会 第3回研修会」を開催



6月6日 金曜日、上智大学四谷キャンパスにおいて「『障害学生支援交流会』第3回研修会」を開催しました。これは、教育関係共同利用拠点(文部科学省認定)である障害者高等教育研究支援センターが「障害者高等教育拠点」FD/SD研修事業の一環として、会場校である上智大学との共催で開催したものです。

本研修会は、大学等で障害学生支援に関わる教職員を対象に、障害学生の支援に関する考え方及び知識や技術について理解を深めることを目的として開かれました。全国の40大学から53人の参加者があり、熱心な意見交換が行われました。プログラム最初の事例報告では、上智大学、明治大学、明星大学の支援の状況について報告がありました。その後、4つの分科会「障害学生の支援体制」「パソコンノートテイクの導入」「視覚・聴覚障害学生の体育およびスポーツ活動」「視覚障害学生の支援」に分かれ、意見交換が行なわれました。その後の全体討論では分科会の報告を受けて、各大学の状況や課題について参加者全員で話し合いました。参加者からは、「他大学の取り組みを知ることができ、参考になった」「共通する課題を共有できた」「解決方法の糸口が見えた」という声が聞かれました。左の写真は上智大学の事例報告の様子、右の写真は分科会「視覚・聴覚障害学生の体育およびスポーツ活動」で説明する栗原特任研究員です。

• 第7回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベントを開催

11月23日 日曜日、午前10時から午後3時まで、天久保キャンパス体育館やコミュニケーションホールにおいて、「第7回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベントー障がいのある人、スポーツ・遊びに参加しようー」が開催されました。当日は晴れて、穏やかな天気にも恵まれました。

実施されたのは、ビームライフル、ボルダリング、フライングディスク、自由遊び、ボッチャ、卓球バレー、ふうせん遊びの7種目でした。また、今回は保健科学部・大沢准教授のご協力を得て、障害者スポーツに関する切手コレクションの展示も行いました。

今回はつくばマラソンの開催と重なったこともあり、スタッフを含めおよそ90名の参加となりました。大学の地域貢献事業として今後も発展的な継続を検討しています。なお、本イベントは筑波技術大学基金、本学障害者高等教育研究支援センター長裁量経費、日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域活動支援金からの予算支援を受けて実施されました。



※トピックスのページは、本学学生がインターシップの活動の一環として作成しました